

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課		部課コード	020400	Tel	2998-9399	
事業コード	危機管理課							
020412				地域安全活動推進事業				
開始年度		平成	16	年度	→	終了年度	平成	年度

②事業概要	事業の種類別	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ 法定受託＋附加				根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市放課後こども健全育成基本方針、所沢市障害者支援計画				所沢市防犯のまちづくり推進条例		
	関連・類似事業	安全・安心な学校と地域づくり推進事業(学校教育課)						
	総合計画の体系	章	安心・安全		節	防犯	基本方針	防犯のまちづくりを推進します
	事業開始の背景	社会環境の変化や暴力団の資金源等により、犯罪の手口や種類も多様化・巧妙化し、市民の身近なところで犯罪・事件が発生する等、市民の生活が脅かされる状況を防止するため。						

③事業内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 犯罪や事件の発生を防止するために、防犯講習会や広報活動により、防犯意識の高揚を図ると共に犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行政と地域が一体となって推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)				対象数	単位	平成 22 年度	341,750	人
	人口						平成 23 年度	342,214	人
	事業の具体的な内容及び実施方法								
	1、各地域の自主防犯組織のリーダー養成並びに、自主防犯組織の拡大を図るために防犯指導者養成講座の開講。 2、防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。 3、防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。 4、防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。								

④経費	《会計種別》		一般会計	平成 22 年度 (千円)		平成 23 年度 (千円)		平成 24 年度 (千円)	
	当初予算			905		1,121		922	
	決 算 (見込み含む)			804		1,006		※「財源内訳」について 平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員) (人) (人) (人) (0.20 人)								
	正規職員人件費		0.75 人 6,945		0.92 人 8,456				
	事業費合計			7,749		9,462			
	財源内訳	一般財源			7,213		7,249		922
国・県支出金			536		2,213		0		
その他()									

⑤実績・成果		項目名	計算方法	単位		H 22	H 23	H24見込み	将来目標
	活動実績	パトロール用品の貸出数	防犯ベスト、腕章等の貸出数	件		213	447	650	
		防犯啓発物の配布数	防犯啓発物の配布数	年間配布数		3,800	3,800	3,800	3,800
		防犯指導者の養成	当該年度講座受講者数	人		35	44	40	
	成果指標	自主防犯組織の拡大	自主防犯パトロール団体として登録しパトロールを実施している団体数	団体	目標値	205	210	215	
					実 績	204	211	☒ 「実績」の拡大を図る	
				%	達成率	99.5	100.5	☐ 「実績」の縮小を図る	
昨年度中に改善した点 「所沢市防犯のまちづくり推進条例」に基づき、これまで以上に市・市民等及び関係機関が防犯の連帯意識のもとに、それぞれの役割を果たしつつ協働して犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行った。具体的には、自主防犯団体の拡大・支援、防犯意識の向上のための積極的な広報活動、ところざわほっとメールやJ:COMデータ放送による防犯情報の配信、広報ところざわによる連載記事掲載、青色回転灯装着パトロール車によるパトロールの実施など。さらに新規に犬の散歩時に見守り活動をする「わんわんパトロール」を募集し、登録者に活動していただいた。									

⑥評価	評価	☒ 継続 ☐ 終了	方 今 向 後 性 の	事業の活動(回数、範囲など)	☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 現状維持
		事業の実施方法		☒ 改善・効率化 ☐ 現状維持 ☐ その他()	
		次年度予算		☐ 増額 ☐ 減額 ☒ 現状維持	
	評価理由と今後の方向性(課題と対応)				
	所沢市防犯のまちづくり推進条例に基づき、市・市民等及び関係機関が防犯の連帯意識のもとに、それぞれの役割を果たしつつ協働して犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進している。今後も、必要とされる支援を把握しながら適切な支援、情報提供等を行うと共に、各地区でのキャンペーンは勿論、市境など犯罪の多い地域では、行政、警察の管轄を超えた相互キャンペーン等を開催していく。さらに「わんわんパトロール」の活動を推進していく。				

⑦環境影響	事務改善ミーティングで示された意見とその対応		
	特に意見なし		
	評価日	H24.5.31	評価者職氏名

⑦環境影響	原因活動(地域安全活動の実施)		原因活動(文書の作成・パトロール車の使用)		規制を受ける 主な環境法令 等の名称	有害な影響を 与える緊急事 態の内容
	有益な 環境影響 (重大なもの には○)	☐ 防犯のまちづくりの推進	有害な 環境影響 (重大なもの には○)	天然資源(森林・化石燃料)の減少		
				廃棄物の排出	☒	
				公害(大気汚染・騒音等)の発生	☒	
				その他()	☐	
				その他()	☐	